

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	安田 よしまさ
視察地	武蔵野市		
調査事項	介護人材確保について		
視察年月日	2023年10月16日		
視察内容	<p>平成30年12月1日に公益財団法人武蔵野市福祉公社に武蔵野市地域包括ケア人材育成センターが開設されました。地域包括ケア人材育成センターには、人生を活かす、育てる、支える、つなぐという4つの機能を中心に介護や福祉の人材確保の育成を拡充しています。武蔵野市には介護職看護職Reスタート支援金というものがあり、介護人材の発掘・養成、育成定着の推進を図るため、即戦力となる潜在的な有資格者の再就職や福祉分野への新たな就職に対する支援金事業でした。これは入り口の部分の強化という形で考えておりますが、人材の確保に取り組むとともに、市内で働く介護職の定着支援を行っていました。市内の介護施設または障害施設に継続して6か月以上勤務が見込まれる職員、就職した日から過去3か月以内に介護施設等に在籍しないことが要件。交付金額は、資格を有する職員には15万円。資格を有しない常勤職員、非常勤の職員については5万円支援していました。</p> <p>養成事業として介護職員初任者研修は132時間の講義や演習とおおむね2時間の実習があり、武蔵野市認定ヘルパー養成研修では年2回開催し、家事支援サービスの提供については18時間の講義と在宅訪問実習。育成者向けには技術研修、喀痰吸引等研修(3号研修)、認知症支援研修、管理者向け研修、養成研修会のフォローアップなどを行っていました。事業所支援としては管理者向け研修、若者介護職の支援プロジェクト若ば(39歳以下)、介護職の悩み相談を行っていました。</p> <p>2022年から団塊世代が75歳に到達し始め、2025年には75歳以上の後期高齢者は人口全体の18%を占めると予想され、高齢者の増加により、年金・医療・介護のニーズが高まり、国は2025年問題に対応するために「全世代型社会保障検討会議」を設置しました。</p> <p>そして2040年に1970年代前半生まれの団塊ジュニア世代が65歳以上になるため、日本の総人口に占める高齢者数が過去最大の35%に達する見込みで、社会保障費の増大や労働力不足などの課題が考えられます。20~65歳までの現役人口は2025年から2040年までの15年間で約1,000万人減少し、人口急減・超高齢化による労働力不足はさらに深刻化する2040年問題に対応することを旭川市も考えなければならないと感じました。</p>		

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	安田 よしまさ
視察地	福島市		
調査事項	福島市大館山一般廃棄物最終処分場について		
視察年月日	2023年10月17日		
視察内容	<p>平成7年から松川町にある金沢第二埋立処分場に焼却灰等を埋め立て処分しており、供用開始から約21年が経過し、この間、ごみの減量化に取り組み、処分場の延命化を図ってきたが、ごみの増加や東京電力福島第一原子力発電所の事故により指定廃棄物のフレキシブルコンテナによる焼却灰の仮置きに伴い、処分場に埋め立てできる容量が当初の予定より著しく減少しており大変逼迫している状況となりました。埋立処分場は、市民生活には欠かせない施設であり、安定的なごみ処理を推進するため、新たな処分場の建設が緊急の課題となり、平成25～27年に基本構想・建設計画地選定、平成28～29年に現地調査・環境影響調査・基本設計・実施設計、平成30～令和3年に県道改良工事・搬入道路工事・本体建設工事・浸出水処理施設建設工事・管理棟建設工事、令和4年6月に供用開始しました。</p> <p>令和2年度の福島市の一人一日当たりのごみの排出量は全国平均と比較して約1.2倍の排出量となりました。福島市内で収集されたゴミは市内あらかわクリーンセンターとあぶくまクリーンセンターの2つのクリーンセンターで焼却され、そのときにでる焼却灰の細かく砕いた不燃物を福島市大館山一般廃棄物最終処分場に運び、埋め立てます。埋立処分場施設は福島市エコエリア協業組合に、浸出水処理施設は住友重機械エンバイロメントに委託されていました。</p> <p>一般廃棄物最終処分場はオープン型で、埋立容量は24万6千立方メートルで、埋立方式はサンドイッチ方式、埋立稼働年数は令和4年（2023年）から令和18年（2036年）の15年間の予定。敷地内には埋立地浸出水処理施設、防災調整池管理棟などがあります。</p> <p>旭川市も昨年建設地が決まり、本年度から基本計画・基本設計、環境影響調査などが始まりました。一般廃棄物最終処分場は迷惑施設と呼ばれ、地域のイメージが悪くなるといわれています。旭川市の一般廃棄物最終処分場もオープン型で、埋立容量は64万立方メートル予定、令和12年4月から令和27年3月までの15年間の予定です。福島市の大館山一般廃棄物最終処分場は花こう岩でしっかりと地盤でしたが、旭川市の神居町春志内の地盤がしっかりとしているのか、調査してほしいと思いました。</p>		

(様式)

## 常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	安田 よしまさ
視察地	港区		
調査事項	高齢者補聴器購入費助成事業について		
視察年月日	2023年10月18日		
視察内容	<p>加齢に伴う難聴を改善するための補聴器購入費の助成で、補聴器の費用を半分出すとか、全部出すとかではなく、補聴器を適切かつ効果的に活用してもらうが重要と考えている港区モデル。専門の相談医や認定補聴器技能者に補聴器購入前の相談から、実際に購入した後のアフターケアまで補聴器を安心して利用してもらえるよう支援している。他の自治体と違い助成にとられない制度。現在港区では26万人の区民がいて、65歳以上の高齢者が4万5千人ほどいる。17%と高齢化率は低い。申請から助成までの流れは申請書を区内にある5ヶ所の総合支所または高齢者相談センター（地域包括支援センター）などで申請書を取得する。令和4年4月から始めた事業で970件申請書を渡していて、そのうち523件の申請があった。このうち4割が難聴の助成ではなく障がい者手帳に変更、本人が思っているほど難聴が進んでいない、引き続き様子を見ましようという方などがおられた。申請書取得後は補聴器の相談医に受診してもらい、スタート当時は17くらいだったが、現在は25の医療機関の協力を頂いている。認定補聴器技能者が在籍する補聴器販売店で補聴器購入相談や見積書を取得、その後必要書類を区に提出、助成金交付決定通知が本人に届き、補聴器を購入してもらう。助成額は補聴器購入額の上限137,000円で、ただし、住民税課税の人は補聴器購入額の2分の1で上限68,500円でした。相談医の費用1,000円は港区から港区医師会に支払われる。この事業の予算の半分は東京都の補助事業補助金を使用している。</p> <p>初めて聞く認定補聴器技能者とは、公益財団法人テクノエイド協会が、基準以上の知識や技能を持つことを認定して付与する資格で、4年間の講習期間を経て、試験に合格することで初めて資格が得られ、資格取得後も5年おきに講習を受け資格を更新する。</p> <p>この事業を旭川市独自で行うのは財政的に厳しいので、北海道からの助成が必要である。補聴器相談医とは一般社団法人日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が認定した医師で、旭川市には23人おり、また、認定補聴器技能者が旭川市には16人いるので可能である</p> <p>昨年スタートした事業なので、まだ検証されていないのが残念でした。</p>		